

議案第37号

売買代金請求事件に係る調停案の受諾について

平成16年9月22日議決に係る奈良簡易裁判所に調停中の奈良簡易裁判所平成16年[REDACTED]売買代金請求事件について、奈良簡易裁判所調停委員会から、別紙のとおり調停案の提示があったので、これを受諾するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第12号の規定により、議会の議決を求める。

平成21年3月6日提出

天理市長 南 佳 策

平成16年 [REDACTED] 売買代金請求事件

申立人 天理市

相手方 [REDACTED]

利害関係人 [REDACTED]

調停条項（案）

1. 被相続人 [REDACTED] の相続人である相手方・[REDACTED]
[REDACTED] は、本日遺産である被相続人 [REDACTED] が平成6年12月頃、申立人との間で締結した別紙物件目録記載1の土地（以下、「本件土地」という。）に関する売買契約の買い主の地位を相手方 [REDACTED] が承継したこと
を合意した。
2. 相手方 [REDACTED] は、申立人に対し、売買代金 金4,819,319円及び同金額に対する平成21年5月から平成41年4月まで年2%の約定利息金 金1,031,913円の合計額5,851,232円の支払い義務があることを認める。
3. 相手方 [REDACTED] は、申立人に対し、前項金員 金5,851,232円を次のとおり240回に分割して、毎月末日限り、申立人方に持参又は送金して支払う。
平成21年5月（第1回目）から平成41年3月（第239回目）まで24,380円
平成41年4月（第240回目）に24,412円
4. 相手方 [REDACTED] が前項の分割金の支払を怠り、その額が金100,000円に達しときは、当然に同項の期限の利益を失う。
5. 前項により期限の利益を失ったときは、相手方・[REDACTED] は、申立人に対し、第3項記載の金員から既払金を控除した残金を、即時一括して申立人方に持参又は送金して支払う。
6. 申立人は、相手方・[REDACTED] に対し、本件土地につき平成7年12月1日付け売買を原因とする所有権移転登記手続をする。
但し、登記手続費用は、相手方 [REDACTED] の負担とする。
7. 申立人及び相手方 [REDACTED] は、本日、第2項の債務の支払を担保するため、本件土地につき、順位1番の抵当権を設定する。

利害関係人・[REDACTED]は、本日、第2項の債務の支払を担保するため、物上保証人として別紙物件目録記載の建物（以下、「本件建物」という。）につき、順位1番の抵当権を設定する。

8. 相手方・[REDACTED]は、申立人に対し、本件土地につき、前項前段の平成21年2月10日付抵当権設定契約を原因とする抵当権設定登記手続をする。

利害関係人・[REDACTED]は、申立人に対し、第2項の債務の支払を担保するため、物上保証人として本件建物につき、前項後段の平成21年2月10日付抵当権設定契約を原因とする抵当権設定登記手続をする。

但し、登記費用は、相手方・[REDACTED]の負担とする。

9. 本件土地に関する平成8年度から平成21年度の固定資産税などの公租公課相当額 金138,800円は、相手方・[REDACTED]の負担とする。

10. 申立人は、その余の請求を放棄する。
11. 申立人及び相手方ら間には、本件に関し、この調停条項に定めるもののほかに何らの債権債務のないことを相互に確認する。
12. 調停費用は、各自の負担とする。

以上

物件目録

1. 所 在 奈良県天理市 [REDACTED]

地 番 9 番 1 5

地 目 宅地

地 積 1 8 1 . 8 2 m²

2. 所 在 奈良県天理市 [REDACTED]

家屋番号 9 番 1 5

種 類 居宅

構 造 木造瓦葺 2 階建

床 面 積 1 階 1 0 6 . 2 3 m²

2 階 7 5 . 6 7 m²

附属建物の表示

符 号 1

種 類 車庫

構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建

床 面 積 3 7 . 9 8 m²

但し、[REDACTED]の所有

以上

当事者目録

〒632-8555 天理市川原城町605番地

申立人 天理市
上記代表者市長 南佳策

〒630-8266 奈良市花芝町7番地2号 松村ビル3階
平城総合法律事務所（送達場所）

申立人代理人
弁護士 多田実

〒633-0004

被相続人 相続人
相手方

〒668-0021

被相続人 相続人
相手方

〒674-0051

登記上の住所（
利害関係人

以上